

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大野 潔
 スタッフ統括本部長

TEL 06-6377-4173

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	6,304		1,144		1,126		183	
20年12月期第3四半期	7,053	0.0	1,252	13.1	1,290	12.2	921	13.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	6.58	
20年12月期第3四半期	30.18	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
21年12月期第3四半期	15,793		12,988		81.7	461.52		
20年12月期	16,247		13,443		82.1	480.71		

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 12,896百万円 20年12月期 13,333百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期		10.00		15.00	25.00
21年12月期		10.00			
21年12月期(予想)				15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,900	7.9	1,750	3.1	1,750	8.0	570	50.4	20.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	32,631,477株	20年12月期	32,631,477株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	4,688,458株	20年12月期	4,895,470株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	27,933,339株	20年12月期第3四半期	30,537,405株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な経済不況のなか、海外経済の改善などを背景に国内景気の持ち直しが一部みられるものの、厳しい収益環境や所得環境が続き、とりわけ雇用情勢においては失業率が高水準にあるなど景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、不況期に対応したコンサルティングの提案や既存顧客との一層の密着による安定的な収益確保に取組みましたが、収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティングにおいて、大型受注案件の減少などにより業績は低調に推移いたしました。一方で、書籍出版事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に刊行した大型企画が好調に発売部数を伸ばすことができ、ベンチャーキャピタル事業におきましても、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において売却益を確保することができました。また、好調なIT関連業務におきましても、既存顧客との関係強化を図り、安定的な収益確保に取組むことにより、業績は引続き堅調に推移しております。しかしながら、主力のコンサルタント事業の業績の落ち込みが大きく影響し、当社グループの売上高は低調に推移いたしました。

また、営業利益及び経常利益につきましては、営業活動の効率化による利益率の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少により低調に推移することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,304百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は1,144百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は1,126百万円（前年同期比12.7%減）となり、四半期純利益につきましては、当社コンサルティング業務が一部起因となって発生した当社クライアントとその顧客による紛議の解決費用や繰延税金資産の取崩し等の影響により183百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、長引く経済不況の影響により、当事業の主要顧客であります中小企業の経営環境は一部改善がみられるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、フード関連業界向けコンサルティングは不況期に対応した低価格帯向けの業務提案を中心に売上を伸ばしており、また、時代の流れを背景とした環境・農業、介護福祉業界向けコンサルティングも順調に推移しているほか、前連結会計年度より好調な自動車関連、土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングについても顧客との関係強化に努め引続き好調を維持しております。しかしながら、収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティングは大型受注案件の減少などにより依然として厳しい状況が続いており、建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、回復の兆しは見えるものの同様に厳しい状況が続いております。

業務内容別におきましては、当社の強みである現場密着型の経営コンサルティング業務が比較的堅調に推移している一方で、マーケティング調査や経営戦略に関わる提案といったプロジェクト業務は引続き苦戦をしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンサルタント事業におきましては、売上高は5,631百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業利益は固定費の削減や原価率の高いセミナー開催の見直しに取り組んでまいりましたが1,171百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、長引く経済不況による個人消費低迷の影響をうけ、依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい環境下において、収益構造の改善を図るため編集企画の強化と原価の低減を推進してまいりました。

書籍部門においては新刊点数61点（前年同期比25点増）、重版点数40点（前年同期比3点増）を刊行することができ、当第3四半期連結会計期間に刊行した大型企画3点が順調に発売部数を伸ばしたため、第2四半期連結累計期間までの業績の遅れを取戻す結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における書籍出版事業の売上高は371百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は31百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、国内経済の低迷により平成21年の新規上場企業数は昨年を下回る見通しであり、当社グループの投資先企業の業績も依然として厳しい状況が続いております。このような状況におきまして、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において売却益を確保することができました。しかしながら、一方で、業績悪化に伴う投資有価証券の評価損を計上する投資銘柄もあり、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は121百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は110百万円（前年同期は営業損失267百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度からの重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、社内研修によるスタッフの技術向上、既存顧客との関係強化を図り、安定的な収益確保に取り組むことにより概ね計画どおりの業績となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は179百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は44百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、15,793百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて421百万円減少し、6,606百万円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、9,186百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、2,804百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、2,355百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少し、449百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、12,988百万円となりました。これは主に自己株式の売却により純資産額が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%となり、前連結会計年度末より0.4%減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、3,638百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は883百万円(前年同期は1,324百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益が824百万円と減益になったことに対し、その内、減価償却費が112百万円、賞与引当金の増加額が216百万円、営業投資有価証券の評価損が170百万円、解決費用の計上額が289百万円であること、また、売上債権の減少額が424百万円、その他の負債の減少額が198百万円、解決費用の支払額が114百万円、法人税等の支払額が853百万円となったこと等により、前年同期と比べて441百万円収入が減少しております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は290百万円(前年同期は531百万円の資金の獲得)となりました。主なものとして、定期預金の預入による支出が200百万円、払戻しによる収入が400百万円、短期運用目的である有価証券の差引支出が301百万円、投資有価証券を225百万円取得したこと等により、前年同期と比べて821百万円支出が増加しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は621百万円(前年同期は2,680百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、自己株式の売却による収入99百万円、配当金の支払額が695百万円となったこと等により、前年同期と比べて2,059百万円支出が減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前連結会計年度より続くわが国の経済不況は、海外経済の改善を背景に国内企業の生産活動の持ち直しなど一部改善はみられるものの、自立性に乏しく、海外景気の下振れ懸念や雇用情勢の一層の悪化などの景気を下押しするリスクが存在し、先行きは楽観できない状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては今後のあらゆる変化にも適応し業績予想の達成に向けて、顧客満足度の更なる向上、新たなビジネス分野への進出、受注機会の拡大を図り収益体質の強化に努めるとともに、営業活動の効率化及び財務体質の充実による、経営基盤の強化に努めてまいります。

主力のコンサルタント事業におきましては、引続き不況期に適したコンサルティングの提案及び開発を行うとともに、より顧客に密着したコンサルティング業務を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、金融機関等とのアライアンスの具現化や自治体関連事業への積極的なアプローチを図り、受注機会の拡大に努めてまいります。

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化等により市場が縮小傾向にあり、厳しい環境が続いておりますが、今後とも優良作品の創出・販売に努め、また、継続的な原価の低減を図り一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、今後も厳しい状況が続くものと予想されますので、引続き早期の流動化に尽力してまいります。

その他事業におきましては、IT関連業務のITコンサルティング業務において、人的リソースの最適化を図り生産性の向上に努めることにより、業績は引続き堅調に推移することが見込まれます。

なお、通期の連結業績予想につきましては、解決費用の計上に伴い平成21年9月15日に修正し、売上高8,900百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益570百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,388	2,567,495
受取手形及び売掛金	1,297,661	1,722,187
有価証券	901,425	1,000,131
営業投資有価証券	266,606	452,823
商品	232,857	193,071
仕掛品	193,891	79,487
貯蔵品	9,593	9,484
短期貸付金	—	998,945
その他	296,934	280,592
貸倒引当金	△230,670	△276,260
流動資産合計	6,606,689	7,027,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,067,287	1,125,397
土地	5,307,080	5,307,080
その他（純額）	18,642	20,108
有形固定資産合計	6,393,010	6,452,586
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	114,977	117,544
その他	56,596	42,078
無形固定資産合計	493,975	482,023
投資その他の資産		
投資有価証券	791,193	842,751
その他	1,832,311	1,648,470
貸倒引当金	△323,900	△206,752
投資その他の資産合計	2,299,603	2,284,468
固定資産合計	9,186,588	9,219,078
資産合計	15,793,277	16,247,035

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,732	98,829
短期借入金	210,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	118,164	484,622
賞与引当金	216,733	122
その他	1,113,808	1,107,272
流動負債合計	2,355,439	1,990,846
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	6,615	6,008
負ののれん	—	2,067
その他	442,874	304,179
固定負債合計	449,489	812,254
負債合計	2,804,929	2,803,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,198,403	3,212,179
利益剰余金	9,096,600	9,608,207
自己株式	△2,571,261	△2,684,817
株主資本合計	12,848,973	13,260,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,166	72,218
評価・換算差額等合計	47,166	72,218
少数株主持分	92,209	110,914
純資産合計	12,988,348	13,443,933
負債純資産合計	15,793,277	16,247,035

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	6,304,543
営業原価	4,124,923
営業総利益	2,179,620
販売費及び一般管理費	1,034,773
営業利益	1,144,846
営業外収益	
受取利息	11,064
受取配当金	15,906
保険解約返戻金	5,850
その他	17,541
営業外収益合計	50,363
営業外費用	
支払利息	13,745
貸倒引当金繰入額	41,835
投資事業組合管理費	3,189
コミットメントフィー	6,450
その他	3,222
営業外費用合計	68,443
経常利益	1,126,766
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,422
特別利益合計	12,422
特別損失	
投資有価証券評価損	24,504
解決費用	289,857
特別損失合計	314,361
税金等調整前四半期純利益	824,827
法人税、住民税及び事業税	494,828
法人税等調整額	131,536
法人税等合計	626,364
少数株主利益	14,598
四半期純利益	183,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	824,827
減価償却費	112,351
負ののれん償却額	△2,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	170,714
受取利息及び受取配当金	△26,971
支払利息	13,745
解決費用	289,857
売上債権の増減額 (△は増加)	424,525
その他の資産の増減額 (△は増加)	△101,218
その他の負債の増減額 (△は減少)	△198,762
その他	7,084
小計	1,841,432
利息及び配当金の受取額	28,148
利息の支払額	△18,002
解決費用の支払額	△114,787
法人税等の支払額	△853,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有価証券の取得による支出	△801,618
有価証券の売却による収入	500,000
投資有価証券の取得による支出	△225,361
投資有価証券の売却による収入	101,150
有形固定資産の取得による支出	△5,188
無形固定資産の取得による支出	△58,695
その他	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△186
自己株式の売却による収入	99,966
配当金の支払額	△695,471
少数株主に対する出資金返戻による支出	△35,529
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,247

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,388

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,631,009	371,767	121,800	179,966	6,304,543	—	6,304,543
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,737	4,737	(4,737)	—
計	5,631,009	371,767	121,800	184,703	6,309,280	(4,737)	6,304,543
営業利益 又は営業損失(△)	1,171,956	31,349	△110,174	44,617	1,137,748	7,097	1,144,846

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー

(2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売

(3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
	金 額
営業収益	7,053,154
営業原価	4,694,351
営業総利益	2,358,802
販売費及び一般管理費	1,106,664
営業利益	1,252,138
営業外収益	
受取利息	23,934
受取配当金	19,421
投資有価証券売却益	87
商標使用料収入	5,611
その他	26,122
営業外収益合計	75,176
営業外費用	
支払利息	16,554
貸倒引当金繰入額	2,966
その他	16,965
営業外費用合計	36,486
経常利益	1,290,828
特別利益	
投資有価証券売却益	999
貸倒引当金戻入額	17,970
退職給付制度移行益	104,980
特別利益合計	123,950
特別損失	
固定資産除却損	5,733
投資有価証券評価損	1,104
その他	4,097
特別損失合計	10,934
税金等調整前四半期純利益	1,403,843
法人税、住民税及び事業税	726,977
法人税等調整額	△202,566
法人税等合計	524,411
少数株主利益	△42,307
四半期純利益	921,739

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,403,843
減価償却費	115,603
負ののれん償却額	△4,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	420
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△135,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,104
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	204,932
有形固定資産除却損	5,733
受取利息及び受取配当金	△43,355
支払利息	16,554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△885
売上債権の増減額 (△は増加)	347,061
その他の資産の増減額 (△は増加)	48,218
その他の負債の増減額 (△は減少)	△83,391
その他	△2,174
小計	2,111,915
利息及び配当金の受取額	43,532
利息の支払額	△20,347
法人税等の支払額	△810,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300,000
有価証券の売却による収入	900,000
投資有価証券の取得による支出	△30,032
投資有価証券の売却による収入	1,119
有形固定資産の取得による支出	△14,187
無形固定資産の取得による支出	△25,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△454,300
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,720,896
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△765,296
少数株主に対する出資金返戻による支出	△50,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,680,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△824,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,851,941

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルタント事業	5,027,724	3,498,217
その他事業	105,269	36,788

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンサルタント事業	5,631,009
書籍出版事業	371,767
ベンチャーキャピタル事業	121,800
その他事業	179,966
合計	6,304,543

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。